

戦後日本教員養成の歴史的研究

神戸大学名誉教授 土屋基規 著

戦後日本の教員養成改革理念の成立と制度原則の展開を歴史的に記述。養成・採用・研修の一貫した過程における教師の専門的な力量形成、資質・能力の向上について考察した著者長年に亘る研究の集大成。巻末に戦後日本教師教育問題年表を付す。

戦後日本教員養成の歴史的研究

土屋基規 著

風間書房

A5判・772頁 定価(本体 14,000円+税)

ISBN 978-4-7599-2191-5

2017年 9月刊・好評発売中

目次

- はじめに
- 第一部 戦後日本の教員養成改革
 - 第1章 教育改革の構想と教員養成
 - 第1節 戦前日本の教員養成の特質—戦後教員養成制度前史
 - 第2節 戦後初期における教員養成改革の模索
 - 第2章 教員養成改革の理念と原則
 - 第1節 教育刷新委員会における教員養成改革の審議概要
 - 第2節 教育刷新委員会における教員養成改革の諸論点
 - 第3節 「大学における教員養成」原則の確認と教員養成改革案
 - 第4節 教育刷新委員会の教員養成改革の理念形成における特徴
 - 第3章 新制大学の発足と教育職員免許法の制定
 - 第1節 「大学における教員養成」原則の具体化
 - 第2節 教育系大学・学部—学芸大学・学芸学部・教育学部の発足
 - 第3節 教育職員免許法の制定
 - 第4節 新制大学と教員養成改革
 - 第4章 教員養成改革の修正動向
 - 第1節 政令改正諮問委員会の教育制度改革案
 - 第2節 教員養成制度の諸問題と教育職員養成審議会の発足
 - 第3節 中教審1958年答申と教養審1962年建議
- 第二部 大学改革と教員養成制度の再編成
 - 第1章 学科目省令、学部名称変更による教育系大学・学部の再編成
 - 第1節 学科目省令による課程—学科目制の導入
 - 第2節 学芸大学・学芸学部の名称変更の問題
 - 第2章 宮城教育大学の創設と大学改革
 - 第1節 東北大学からの教員養成課程の分離
 - 第2節 宮城教育大学の大学改革
 - 第3章 中教審1971年答申と教養審1972年建議
 - 第1節 中教審1971年答申における教員養成制度改革案
 - 第2節 教養審1972年建議の教員養成制度改革案
 - 第3節 教養審1972年建議案の具体化
 - 第4節 新構想教育大学関係法案の国会審議の経過と主な論点
- 第三部 現代日本の教員養成・免許制度改革
 - 第1章 臨教審第2次答申と教養審1987年答申
 - 第1節 1980年代初期の教員養成制度改革の提案
 - 第2節 臨教審第2次答申と教員養成制度改革の提案
 - 第3節 教養審1987年答申の教員養成・免許制度改革の提案
 - 第2章 教員養成・免許制度改革の問題と課題
 - 第1節 国大協調査報告書にみる「大学における教員養成」の状況
 - 第2節 「大学における教員養成」の充実に向けた諸課題
 - 第3章 免許法1998年改正と教員養成の新局面
 - 第1節 免許法1988年改正の問題点
 - 第2節 1990年代の教員養成・免許制度改革
 - 第3節 教育系大学・学部の再編問題
 - 第4章 教職員法制の構造的改編
 - 第1節 「教員の資質向上策」の展開
 - 第2節 教員免許更新制の導入
 - 第3節 六年制教員養成の構想と教職大学院の創設
- 第四部 教員採用・研修制度の原理と展開
 - 第1章 教員採用制度の原理と展開
 - 第1節 教員採用の法制と採用行政の問題
 - 第2節 臨時教員制度の問題
 - 第3節 教員採用制度改革課題
 - 第2章 教員研修制度の原理と展開
 - 第1節 教員研修の基本理念
 - 第2節 初任者研修制度の創設
 - 第3節 初任者研修における分限処分に関する教育法的検討
 - 第4節 現職研修制度改革課題
- 終章
 - あとがき
 - 戦後日本教師教育問題年表
 - 事項索引
 - 人名索引

(注 文 書)

書名

風間書房

〒101-0051
東京都千代田区神田神保町1-34
電話 03-3291-5729
FAX 03-3291-5757

書店名(番線)

お名前・お届け先住所・電話番号